

市場社会における協調行為の形成

北野正一(兵庫県立大学)

協調行為の困難。伝統的な共同社会においては、人々の間に共同の利益(損害)が存在し、人々がそれを知ると、その利益実現のために協調する、とする想定が生きていた。だが、現代社会においてこの想定は成り立たなくなってしまった。「中間社会」レベルにおいてこれを最初に明示的に指摘したのは M.Olson、「集合行為の論理」、1965 であった。Olson いわく；マルクス主義は、労働者階級が自らの階級利益に気付けば、その実現行動に立ち上がる、従って問題は、階級利益を隠蔽するイデオロギーを払拭した階級観の確立にある、と考える。だが、労働組合が自分たちの共同利益になると知ったとしても、労働者を組織するという大役を担うのは誰か。猫の首に鈴をつけるのはどの鼠か？　これは、共同利益を実現するためのリーダーコストの負担問題である。費用のかかる労組に参加するよりも、闘争の成果に便乗する方が有利ではないか、これは free-rider 問題である。Olson は、市場化によって伝統的共同体の規範が崩れて、人々の経済的・社会的な行為の基準が自己利益の合理的追求に変った、いわば「市場社会」において共同利益を実現するための協調難を指摘したのであるⁱ。

この問題は囚人のジレンマ型の非協力ゲームによって示されてきた。双方が協調すれば非協調よりも共に利益になるが、他者協調・自己非協調が最有利となるので、双方が他者を出し抜こうとして、あるいは一方の協調姿勢も他者の非協調が懸念されるために、非協調に終わる。この罠の脱出策は繰り返しゲームであり、将来のしつけ返しによる損を見込むと自己利益から協調を選択する、とされる。だが問題は、期間も選択肢に入る市場社会において、同じゲームを繰り返す根拠である。最初に協調姿勢を装って稼ぎ、トンズラする機会主義が最適だ。これで振り出しに戻る。自利追求を前提した非協力ゲームから協調の拘束下での最適協調ルールを求める協力ゲームへと架橋する Nash-program の最有力命題である Folk 定理もその前提の現実性が問われる。

繰り返しゲームで協調が生まれる論理。まず、同じ二者が同じ関係を何回か繰り返すことを前提する。両者は共同利益を実現するためにコミュニケーションをし、必ずしも容易でない協調した行動ルールを約束し、違約が発覚すれば次回は非協調の制裁を被る点も確認する。この中で他者を個体識別し、一回目のゲームの終了時にその行動を点検し、約束が守られれば次回に入る。ここでは①同じゲームを同一人が何回か繰り返す、②コミュニケーションと個体識別、協定の合意(約束)、③約束の実行・評価と次のゲームの再確認、これらが協調の条件となっている。所で、②③が満たされるならば、①のゲーム以外のゲームでも協調関係は成り立つ。そのゲームと並行して行われる他のゲームでも、そのゲームに続く他のゲームでも、関係する相手が間接的に個体識別できる他者であっても、こうしたゲームがある程度の集

合を成せば、成り立つ。

典型例；華人ネットワーク。これは中世以来、大陸から海外に散りじりに移住していく華人間において、血縁、地縁、業縁の「三縁」により連結された人脈ネットワークである。たとえば、かつて「買弁」といわれた *Conplador* である。「西欧の銀行が中国へ進出する時に、中国人を先兵にたて、彼に紹介・推薦・保障された他者の取引の決済、融資等に対して銀行は無条件で金を貸すような仲介業者」をいうⁱⁱ。Spot 市場と対称的に言えば、たとえ面識のない二者が外国の地で偶然に出会ったとしても、何らかの理由で縁が確認されるならば、相手に集団の規範に則った行動を期待できる。(1)取引の場合、初回から信頼が成り立つし、一回限りであってもいい。(2)共同の利益事項の場合、協調への信頼が成り立つ。(3)一方が受益し他方が負担する(但し受益>負担)だけの関係でもよい。たとえば将来に期待できる事業への資金援助である。この恩義に対して返礼が期待されるが、これは「特定化されない返還義務」(村上)である。たとえば当事者間だけでなく、双方の関係者の間においてであっても、異なる形態によっても、時と空間を問わずに、為されてもよい。長期・総合的に利益バランスが採れておれば良い(これは *Coleman* の社会的一般均衡ⁱⁱⁱとなる)。規範を犯すと、やがてネット内に伝わり、人格(面子)を損ない、利益面での制裁も被るし、集団からの追放(村八分)もある。こうなると、集団と各構成員に利益となる関係を生み出す機会は飛躍的に拡大する。この関係を分類すれば、(1)市場における財引渡と貨幣清算(これも一回限りの「一元」より、継続関係となる)、(2)共同の利益での協調取引、(3)一方的な支援と将来での多様な形態での返礼との互恵(「社会的交換」)関係がある。これらが総合されるならば、その個人・集団への利益は大きい。

生活圏における協調の形成。さて市場社会において、このネットをどう形成できるのか？契機は3縁における共同利益である。伝統社会では地縁と業縁が主で、血縁は集団間の橋渡し役を担った。日本の市場社会では「職」縁が圧倒した。現在、地縁の求心力が強まっているので、これを生活圏で考えよう。人々を利益面で生活圏の関わりを左右する要因としては生活時間(これが少ない例としてベッドタウン)、移住コスト(持ち家か、レンタルか)、移動機会(転勤、教育)がある。他方、生活圏には個人差はある、多様な共同利益が同時的・異時的に潜在している。生活圏の特徴は、関係形成に要する移動コスト、情報コストが低い点にある。一ヶ所で、同時に、多くのゲームを、安い費用で行える。短期間に多くのゲームを繰り返せる。事柄によっては、個人の信条と共同利益とで一致できる者がいるだろう。すると、共同による利益がリーダーコストを含む関係コストを上回る。その間で信頼が生じ、一つのネット(組織)となる。そこでは構成員に協調に関わる規範が形成される。こうして、*R.Putnum* のいう社会的資本が形成される。すると、これがテコとなって、別の共同利益を求めるネットを生み出す。このネットが広がり、これらが結合されて**連結ゲーム**となると、そこでの行動型は互恵主義となる(ミクローメゾ・リンク^{iv})。

自利主義者 S から互恵主義者 R へ。一見すると、連結集団においても、個人は自利主義に立って、協調する方が得だから協調するに過ぎないかに見える。そこで、両者の差異を示そう。個々のゲームでは協調より便乗が有利なため、S はそうするが、R は自制する。だが便乗を R に気づかれると、批判され制裁される。そこで学習し啓発された S は、長期的な自己利益からバレる便乗は自制する。相手が違約するかどうかの監視の費用がかかるし、無知者への啓発や確信犯への制裁の費用は安くない。S はこれらを回避し、R は甘受する。だが、S の回避を R に気づかれると、批判や制裁を招く。そこで、啓発された S は監視と制裁にも付き合う。同様に、高いリーダーコストを R は平均的レベルで支払うが、啓発された S は批判されない程度に負担する。だが、多くの共同事項においては合理的計算が難しいが速やかな決断を要請される事態がまま発生する。R には迷いはない。だが啓発された S が計算に手間取ると、R に行為の遅れの理由を見破られ、批判される。他者に目配りをして嘘をつき通すコストは累増するので、啓発された S も正直が得と学習し、自己利益からの合理的選択として R へ改宗する。

連結ゲームにおいては、R にとって、関係する S の他者の信条を R へ改宗させることが自己利益となる。R という信条、協調の規範、それを担う具体的な関係の束=ネットワーク、これらが共同の利益となるのである。このとき、この連結ゲームは一つの共同体となった、といえる。

ミクロ・メゾ・リンク 1970 年代に再評価された Durkheim は、一方における功利主義による利己的個人の孤立化と過多の個別要求により麻痺した議会政治、他方で社会分化と無産労働者の急進化による社会的危機を両者の中間に存在すべき「社会」の空洞化に求め、中間集団の創出を、かつての地域集団にかわる新たな社会分業における職業集団の有機的連帶に求め、その道徳効果に期した。

他方、塩沢は方法論的個人主義と方法論的全体主義とを統合する構想として、ミクロ世界とマクロ世界との間に存在する相互の規定関係をミクロ・マクロ・ループという：そこでは、ミクロの世界でのひとびとの行動のある特別な側面がマクロ世界のある特別な特性を生み出し、またマクロの世界のある特別な側面がミクロ世界でのある特別な種類の行動の誘因となるという相互規定関係がひとつの閉じた輪を作っている。

これは自律性の強い市場経済や制度に関する自生的秩序の側面の把握に有効であるが、集合行為や政治過程による制度設計面は触れられない。Durkheim が強調したように、これは中間組織的積み上げ無しには、民主主義の空洞化、有力利益集団の実質支配を招く。諸縁を契機とする連結ゲームによるミクロ・メゾ・リンクが求められる。その上で、連結ゲームを連結させた bottom-up 型の社会が市場をも埋め戻した構図となろう。

ⁱ Olson の集合行為論は対象を「中間組織」を想定している。公共部門においてその行動を自利主義から解く「合理的選択」論は、K.Arrow(1951), "Social Choice and Individual Choices", であった。公共部門の行政組織に関しては、Buchanan and Tullock(1962), "The Culculus of Consent; Logical Foundation of Constitutional Democracy", であり、従来の想定を全体利益を追求する万能の政府観、Harvey Road の前提に立つ、と批判した。

ⁱⁱ 曾国忠、「神戸中華同文学校における台湾省出身子弟に対する民族教育」、近百年日中関係の史的展開と阪神華僑」(安井編、1997年、所収)。

ⁱⁱⁱ Coleman,S.[1994] "A Rational Choice Perspective on Economic Sociology", in The Handbook of Economic Sociology, Princeton University Press. 出；八木紀一郎、経済的交換と社会的交換—制度経済学におけるマクロとミクロ。 www.econ.kyoto-u.ac.jp/~yagi/works/ecosoc.PDF

^{iv} 塩沢由典はいう(『経済学論叢』(京都大学)、1999年5号) : 「ミクローマクロ・リンク」は、社会学においてマルクスとデュルケムの「マクロ側に一面的に加担した強力に論争的な議論」に対し、ミードやコールマンなど合理的アプローチによるミクロ的社会学が現れたとき、分裂した社会学を統合する構想に付けられた名称であり、ウェーバーやパーソンズが偉大な挑戦を試みたが成功しなかった。他方、塩沢は「慣行の束としての経済システム」『専修大学社会科学研究所月報』1995、No.390においてミクロ・マクロ・ループという用語を最初に使っていう: ミクロ・マクロ・リンクがいまだ両者の関係を巡る一般的指向性を示すのに対し、ミクロ・マクロ・ループは経済過程という狭い領域におけるとはいえ、方法論的個人主義と方法論的全体主義の双方を組み替える具体的な構想である。

北野正一(2006年)「経済政策の基礎」兵庫県大研究叢書は社会的ジレンマのゲーム論による解決の方法を提示した後、企業、市場、地域社会でのその統合を試みる。北野正一(2008年)「K.Arrow 氏の『組織の限界』について」立命館経済学は、合理的選択論を市場の個別域から協調域へ広げて経済社会を体系化する筋道を述べる。